

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049

公立保育施設の再編、学校給食センターの調理委託ではなく 子育て支援体制の充実こそ必要！



佐藤美雪 議員

9月3日、奥州市議会令和7年第3回定例会一般質問に日本共産党の佐藤美雪議員が立ちました。今週号は、その概要についてお知らせします。

佐藤美雪議員は、急速な少子化の進行を理由に、民間保育施設の経営安定化にもらんで進められようとしている公立教育・保育施設の再編、縮小計画について、子育て世帯のニーズに合わない主張。計画の見直しを求めました。

前沢保育所の募集停止は

子育てニーズに添っていない

佐藤議員は、前沢保育所の来年度からの募集停止について、5月に実施した未就園児ニーズ調査の結果を示し、「入園先として公立施設を重視する意見が前沢地域では、32件の回答のうち、15件と約半数であり、住宅地の中にある保育所の立地等を考えてもニーズは高いのではないか」と質しました。



来年度募集停止の方針が示された前沢保育所

前沢北こども園を活用しながら 保育ニーズに対応していく

市当局は、公立重視という前沢地域の保護者の声も把握したうえで、「見直し案に重ね合わせても前沢北こども園で対応していけるもの」と述べるにとどまりました。

佐藤議員は、「前沢保育所と北こども園ではかなり距離があり、現実的ではない」と保護者の希望に添うものでないことを指摘しました。

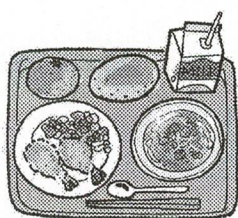
いずみ保育園の定員減ではなく 選択できる保育環境の提供を

佐藤議員は、いずみ保育園の定員減について、育児休業明け

に入所を希望したもののすぐに入れず、育児延長をした方の例を挙げながら、「水沢地域の保育定員が必ずしも充足しているとは言えず、いずみ保育園の定員減は拙速だ。子育て世帯の移住を呼び込む施策として選択できる保育体制を整備していくべきだ」と主張しました。

それに対し市当局は、いずみ保育園の定員減について、移住者と呼び込む施策という視点については理解を示しつつ、「民間保育施設で定員が充足しつつある現状から、公立施設の見直しはしていかなければならない」と見直しの方針を改めて強調しました。

安心安全の 学校給食の提供を！



県や市の栄養教諭は
民間の調理員へ直接
指示を出すことが
できない

次に佐藤議員は、(仮称)奥州西学校給食センターへの職員の集約や調理職員の確保が難し

い現状を理由に東水沢学校給食センターと江刺学校給食センターの調理業務民間委託の問題点や懸念される事項について質問しました。

まず、県や市の栄養教諭が民間の調理員に対して直接指示ができず、一体となった食育活動、アレルギー対応にも支障が出るのではないかと質しました。

栄養教諭は調理指示書を

作成して業務を進めていく

教育委員会は、「直接的、恒常的に命令を行うことは確かに禁じられていると解釈する。ただ、調理指示書の作成や調理責任者との打ち合わせ、調整で業務を遂行していけるものと考えている。アレルギー対応も対応マニュアルを改定中であり、改定後においても全施設共通の対応を講じることから、民間委託後も影響はないものと考えている」と述べるにとどまりました。



PFI方式導入の懸念… 給食の安全性は担保できるのか？

佐藤議員は、奥州市学校給食施設再編計画において令和14年時点で真城学校給食センターと江刺学校給食センターが統合され、(仮称)奥州東学校給食センターとなる計画について、設計から建設、維持管理、運営が民間業者に委ねられるPFI方式は想定しているのか、質しました。

教育委員会は、児童・生徒の状況で計画は変わっていくとしつつ、PFI方式導入の可能性も示唆しました。

経営最優先では 安心安全な給食は提供できない

佐藤議員は、PFI方式で運用している北上市の例を挙げ、「人件費を抑えるために機械化を進め、カット野菜を使用。調理員の資格がなくてもいい。経営が最優先になってしまいう懸念がある中で、安心安全な給食は提供できないのではないか」と主張しました。

※8月31日号2段目「私的待機は5名」とお知らせしましたが、正しくは「8名」です。
訂正してお詫び申し上げます。